

当レポートでは2016年12月末時点で統合報告書を発行している334社のレポート内容を分析し、その動向を広く発信することを目的としている。第14回となる今回は、各社レポート中の財務・非財務ハイライトの内容について報告する。

統合報告書においては、「財務・非財務ハイライト」として、自社が重要と考えている財務指標(売上高、利益など)や非財務指標(CO2排出量、女性管理職比率など)をグラフ形式で表現しているケースが多く見られる。

334社のうち、非財務ハイライトとしてグラフを掲載している会社は147社(44.0%)であった。また、非財務ハイライトとしての目次は存在するが、経年数値のみを記載しグラフを掲載していない会社が36社(10.8%)であった。掲出しているグラフをE(環境系)、S(社会系)、G(ガバナンスその他指標)に類型化したところ、下記表1の通りであった。

掲載が多い項目は下記表2の通りであり、非財務ハイライトとして平均して4.1個のグラフを掲載していた。表2に記載している項目以外で記載が多かった指標として、E(水使用量)、S(海外従業員数、労災関係)、G(社外取締役比率等)などが挙げられる。

他方、財務ハイライトとしてグラフを掲載している会社は、248社(74.3%)であった。財務ハイライトという形式ではないが、11年間や5年間といった要約財務情報のみを掲載して、投資家へ財務情報を伝えている会社は30社見られたほか、巻頭等で売上高等の一部の財務指標を挙げているケースも見られた。

投入した資本が、企業活動を経てより良質のアウトカムを産み出す、その対話のための役割が統合報告書において期待されている。

KPI(業績評価指標)という概念があるが、企業の戦略や価値創造プロセスと紐付けて指標を選択、報告書上で説明することにより、投資家に強みを訴えかけることができる。国際統合報告フレームワークでは、人的資本の増加による収益の増加など、財務実績と関連する非財務要素の説明などを通じた「結合性」を7つの指導原則に据えている。現状においては、特に非財務ハイライトにおいては、他社と比較して無難な数値がグラフとして表現されている現状が下記表からは伺えるが、ただ単に数値の羅列や経年比較するだけに留まらず、自社の真の企業価値ということと本質的に向き合った上で自社の訴求すべきポイントを数値化していくことが重要になっていくだろう。

【表1：非財務ハイライトグラフの掲出会社(n=147)】

項目	会社数	比率
S指標を出している会社	132	89.8%
E指標を出している会社	120	81.6%
Gその他指標を出している会社	50	34.0%

【表2：非財務情報の主たる掲載項目(n=147)】

項目	要素	会社数
CO2排出量、売上比率等	E	114
従業員	S	78
女性管理職数、割合等	S	51
廃棄物排出量	E	31
特許・発表論文等	Gその他	17